

「IT戦略の今後の在り方に関する専門委員会」パブリックコメント

平成21年2月22日

(株)アルファトラスト

代表取締役社長 阿原 実

1. はじめに

昨年来から始まった経済危機は、現在庶民レベルまで幅広く拡大してきています。この原因は多種多様に存在しますが、ひとつは株価の暴落に起因する所が多大です。

これにより、機関投資家だけでなく一般投資家は多大なる損失を蒙り、また、この影響から企業活動も多大なる影響を発生しています。

2. 概要

ユビキタス、アンビエント情報化 その中から、私達に身近で本当に必要な情報の羅針盤とはなんだろうか？アルファトラストは、会社設立以来、この羅針盤としての責務を担うべく、金融市場に対して考えてきました。その中で、辿り着きましたのが、多種多様な大量の情報の中から必要な情報を探し出す「知的情報アクセス技術」*¹MITI情報大公開P」と、数十年間培い蓄積されたユビキタス流投資判断との出会いです。

金融工学から発展した投資システムは、世界同時金融恐慌での想定しない動き等、例外的、緊急的な動向には全く対応出来ませんでした。そこで、最先端技術を活用し、投資の本来の出発点である「価格変動ヘッジ」「商品価格の調整」を融合する事により、安定した新サービス市場の構築を目指す事が重要と考えました。その中でも、重要な要件としまして、下記の2点を考えております。

ひとつは、若年層よりの金銭特に株式投資に関する教育です。そして、次に、これを支える国家基盤としての公平で安定した情報提供サービスであります。情報提供サービスに関しましては、金融庁殿ご指導の元、証券会社様、株式情報サービス会社様からの提供はありますが、あくまで特定顧客向けの限定サービスであります。掛かる、経済危機を向かえ、緊急の雇用対策と将来に繋がる情報インフラとして、会社及び株式情報に関するデータ整備と、選別された大量データに基づく投資知識によるユビキタス投資判断指標を提供するシステムの構築を提案するものです。

3. 提言の内容

(1) 若年層よりの、金融、株式等に関する教育講座の開設

金融・株式に関する基礎と知識の習得と、実社会に置いての活用の基礎を学ぶ。

具体的には、中等教育の社会&経済の授業への組み込みを提言します。

(2) 株式に関する基本情報（データ）の整備

戦後昭和24年に証券取引所は、再開されました。取引処理方式等多様な変遷があり、現在の取引形態に落ち着いてきております。その間取引されたデータは、証券取引所等に存在するものの特定顧客にしか公開されておられません。この貴重で日本の経済の基本となる重要なデータの整備は必要且つ大切なものと考えます。更に、この情報は広く国民に公開する事で、日本国としての価値拡大が図れると考えます。

その上で、この株式の動きの基本とも言える会社情報データの整備と公開が必要となります。日本には、会社情報、会社四季報、各企業から公開されるIR情報等多数存在しますが、統一的に提供される情報や電子化された情報は存在していません。この情報のデータ整備作業（入力検証作業）を緊急雇用確保の1つのプロジェクトとして提言するものです。

(3) 公平で健全なユビキタス投資指標の開発と提供

こちらは、上記2で蓄積された情報（データ）を元に、中長期ビジネスとして、高度な情報検索機能（情報大航海PJ等で開発）に加え、経済物理学等で研究されている非線形確率的モデル及び予測・制御・介入機能を盛り込んだ動力学的思考を加味するモデルの研究と情報提供が必要と考えています。

4. システムのイメージ

(1) 情報整備と情報サービス

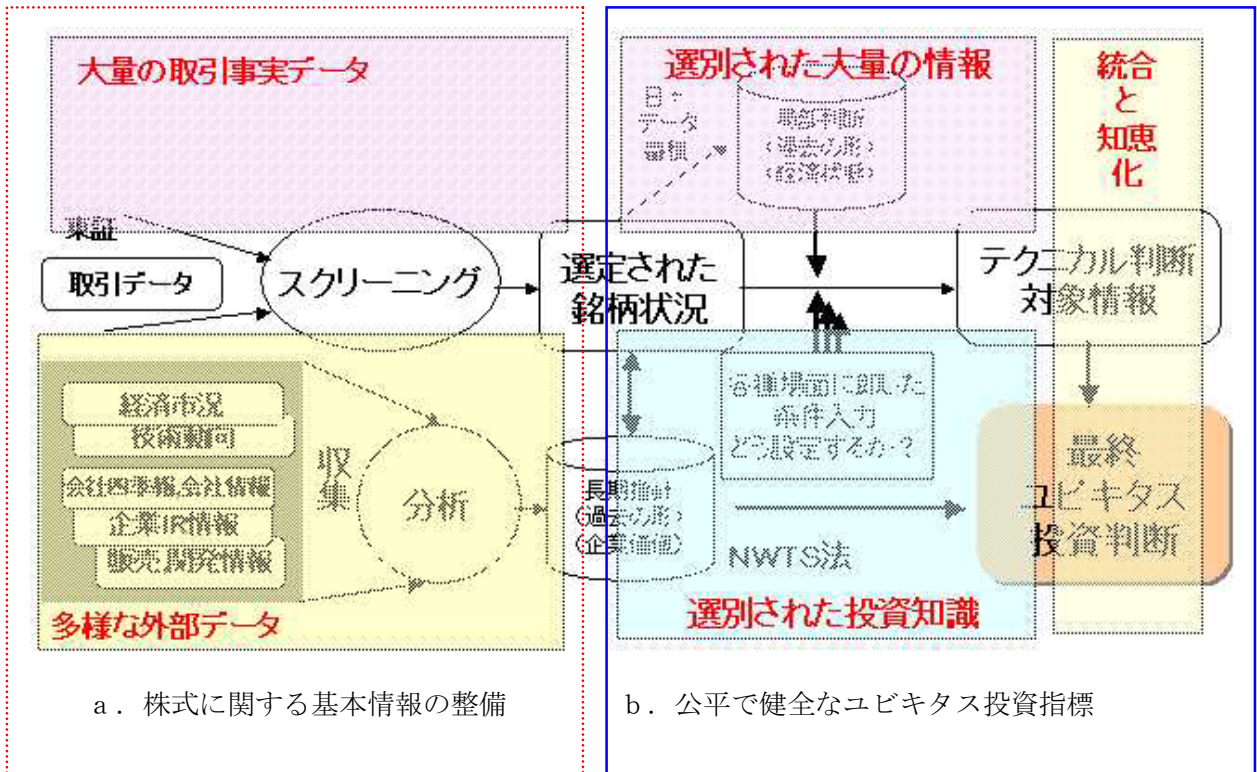


図1 株式投資関連情報関連図

(2) 投資規模（試算）

①株式に関する基本情報の整備

- ・ 昭和24年以降50年間の株式データの電子化
 : 各証券取引所で保有データの共通化と検証
- ・ 多様な外部データ（会社四季報他）の電子化
 : 約120M点の入力作業（約2,000人月）

※連絡先
非公開

— 以上 —